

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	ICT/IoTの活用及びビジネスマ ナー向上へ向けた人材育成事業	津和野町	4,620,000	4,558,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	ICT/IoTの活用及びビジネスマナー向上へ向けた人材育成事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		津和野町
交付金事業実施場所		津和野町池村 ほか（津和野町全域）
交付金事業の概要	<p>町内において、ICT/IoTの活用へ向けた学習環境及びビジネスマナー向上へ向けた学習環境を創出します。現在、本町において、IT分野に関する学習環境の提供ができておらず、IT系企業誘致の際に必要な人材確保が難しい状況にあります。IT分野での就労を希望する生産年齢人口の多くは都市部で就労をせざるを得ず、町の人口減少の一因となっています。</p> <p>この度の学習環境創出により、多くの方がIT関連について学ぶことで、町内でのIT関連の活用が進むことにより、IT系企業の誘致の際の人材確保に繋がり、更なるIT系企業誘致促進を図ることができ、人口減少の一因でもある就労の場の不足の解消に繋がります。併せて、町内企業において、ITを活用する体制が整備されることにより、業務の効率化が図られ、町内住民への学習環境提供により、ITを活用した「地域の活性化」を図ることができます。</p> <p>加えて、ビジネスマナーに関する学習環境創出により、既存企業等の人材育成に資するのみならず、社会一般常識、接遇等社会人コミュニケーション能力に係る学習を受けた人材がいることにより、企業誘致促進を図ることができ、就労の場の確保に繋がります。</p> <p>ICT/IoTの活用及びビジネスマナー向上の両輪での学習環境創出による人材育成により、地域の方の能力向上、既存企業の業務効率化、IT関連知識・ビジネスマナーの知識を持つ人材がいることによる企業誘致促進が図られます。</p> <p>なお、プログラミング体験教室は、昨年度実施したIT等学習環境調査において、授業外での時間を活用したプログラミング体験が必要との結果もあり、プログラミングに触れる時間を提供することで、教育を受ける世代からICT/IoTを意識した人材育成を図ることができます。</p> <p>具体的な事業内容は以下のとおりです。</p> <p>①IT人材の育成及びビジネスマナー向上に関する講座の実施 講座39回実施 Word基礎講座、リモート会議講座、接遇等社会人コミュニケーション能力開発等を学ぶビジネスマナー講座等、企業において、必要なスキルを持つ人材育成講座</p> <p>②町内事業者等のIT化促進に向けた相談対応を希望企業等に出向き実施するコンシェルジュ（出張講座） 講座36回実施</p> <p>③町内を中心とした企業・個人のICT/IoTへの理解向上、認知拡大に向けたセミナーの開催 1回開催</p> <p>④プログラミング体験教室開催 2回開催 町内の児童・生徒を主ターゲットとし、プログラミングを身近に体験できる教室を開催</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>第2次津和野町総合振興計画基本構想・後期基本計画（令和3年12月） 第4部後期基本計画 基本目標3 働くことを喜びとし豊かな産業を育てるまちづくり 第3章企業誘致の推進 主要施策：2 企業進出のための環境整備 ・企業が進出しやすいようにハード整備の支援や人材確保、人材育成等の環境整備を進めます。 ・進出企業の事業活動を支援するため継続的なフォローアップを行います。 主要指標：新規事業所の誘致数 4社（令和2年度）→6社（令和8年度）</p> <p>主要施策：3 ICTへの理解向上 ・地域内のICTに対する理解と学習を深め、ICTの利活用を推進するため、学習の場創出に取り組みます。 主要指標：ICT等学習の場に満足している参加者の割合 調査なし（令和2年度）→80%（令和8年度）</p> <p>第6章「雇用対策」 主要施策：1 雇用・就業の支援 ・企業が求める条件に合う人材の育成やスキルアップのための研修等の情報発信に努めます。 ・津和野町無料職業紹介所からの情報発信に加え、ハローワークや島根県（ふるさと島根定住財団等）との連携により、求人情報を求職者やUIターン希望者へ伝えるための情報発信に努めます。 主要指標：津和野町無料職業紹介所求人情報の年度内登録数 37件（令和2年度）→50件（令和8年度）</p>	

事業開始年度	令和4年度		事業終了(予定)年度		令和4年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度	
	各講座・コンシ ルジュ・セミナー に満足している参 加者等の割合 80.0%	各講座等終了後 に行う参加者等ア ンケートにおいて、 総合的な満足度の 項目に「満足」又 は「やや満足」と 答えた参加者等数 の合計÷アンケート 回答者数	成果実績	%	97.7	
			目標値	%	80.0	
			達成度	%	122.1	
	小・中・高等学校 の生徒・児童に対 し、プログラミング を身近に体験で きる授業を実施 し、各学校の効果 的なプログラミング 授業構築の支援 につなげます。		成果実績			
			目標値			
			達成度			
	評価年度の設定理由					
	事業完了早期に評価を実施するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
小中学生を対象にプログラミング教室を実施しました。小学生も操作できるアプリを活用し、プログラミングされたロボットを動かす事によって、プログラミングの基礎を楽しみながら学ぶ事が出来ました。また、自動販売機や自動車など自分たちが生活する様々な場面でプログラミングが使われている事を感じてもらいなど、プログラミングやシステムエンジニアに関して興味を持ってもらえた事は大きな成果であると認識しています。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	年度
	講座、コンシェルジュ及びセミナー 実施回数	活動実績	回	76	78	
		活動見込	回	76	77	
		達成度	%	100	101	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	年度	備考		
総事業費	4,949,274	4,620,000				
交付金充当額	4,562,000	4,558,000				
うち文部科学省分	0	0				
うち経済産業省分	4,562,000	4,558,000				
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	講座・セミナー、プログラミング教室	プロポーザル方式	株Nex-E（津和野町）	4,620,000		
	計				4,620,000	
交付金事業の担当課室	津和野町つわの暮らし推進課					
交付金事業の評価課室	津和野町つわの暮らし推進課					